

# 海外の日本研究と知のネットワーク ー デジタルアーカイブのユーザを考える ー

江上敏哲（国際日本文化研究センター）

Transnational Knowledge Network for Japanese Studies:  
Who Uses the Databases?  
Egami Toshinori (International Research Center for Japanese Studies)

・ 海外の日本研究／Japanese studies in the world

## はじめに

本稿では、日本の資料と情報を海外にいかにつけられるかということ、またそのためにデジタルアーカイブとそのユーザの関係をどのように理解すべきかについて、考える。

本稿によって、「“地方文化財のデジタルアーカイブ”の“想定ユーザ”として、“海外のユーザ”を考慮すること」を理解していただきたい。

## 海外における“日本研究”と国際日本文化研究センター

海外には、日本について専門に研究する研究者や、日本と関わる職業に就く専門家、日本に興味を持ち大学で学ぶ学生などがある。アメリカで日本の社会構造について研究する研究者、ヨーロッパで日本の芸術や宗教について調べる専門家、東南アジアで日本の近代化の経緯と経済について学ぶ学生、などである。彼ら／彼女らが日本に関する研究成果をうみだすなど、何らかのアウトプット・発信をしていくことで、世界における日本理解が深められると期待できる。

このような海外における日本研究を日本側から支援するための機関が、筆者が図書館司書として勤める国際日本文化研究センターである。

国際日本文化研究センターは1987年に創設された大学共同利用機関である。「世界の日本研究者に

対する研究協力・支援」という研究協力を一つの大きな目的としている。専任教員・研究者・大学院生その他、年間50名ほどの客員・来訪研究者が海外から来日し、センターに在籍して研究をおこなう。約56万冊を所蔵する本センターの図書館は、特に海外で日本について研究する日本研究者に対して必要な文献を提供している。

海外の日本研究者といってもそのユーザ像は様々ではない。文学・美術・宗教・民俗学といった人文学に限らず、現代社会や医療、ファッションなどの文化を扱った研究もある。研究の仕方や求める文献もまた様々である。研究の学際化・国際化が進む現在では、日本を“専門”とした研究においてだけではなく、中国・韓国などの他地域やアジア・太平洋全域などを横断的に研究する際、あるいは各専門分野の研究において日本が対象となる際にも、日本資料・日本情報が求められる可能性がある。その中には日本に習熟・精通している研究者もいれば、まったくそうでない人もいる。また必ずしも日本語に習熟しているわけではなく、文献入手などのリテラシーが高いか低いかも一様ではない。

海外にも日本資料・情報を提供する図書館があり、研究者・学生などのユーザをサポートしている。ただしどれだけの蔵書があるか、日本を専門とする司書がいるか、データベース等が十分に提供されているかなど、環境が整っているかどうかもまた一様ではない。北米には数万冊から数十万冊の日本

語資料を所蔵し、日本専門の司書が勤めるような大学附設の図書館もいくつかあるが、それ以外では、多くても数千冊・数百冊規模の蔵書しかないところが多い。そして、どの国においても研究対象としての“日本”は決してメジャーというわけではなく、司書・情報専門家などによるサポート体制が身近にあるとも限らない。

このような海外の図書館、そしてそのユーザたちが求める日本資料・情報を得られるかどうかは、それらがその主たる生産地である日本（出版者・大学・企業・官公庁等）から海外へとスムーズに渡ってくれるかどうかのカギとなる。海外において日本を研究しあるいは興味関心を寄せてくれる人々は決してメジャーな存在ではないかもしれないが、その人々による研究成果、または何かしらのアウトプットが、世界の日本理解を深め、国際関係を築く下地となってくれる。そう考えれば、日本資料・情報の提供、そのための支援・協力や情報発信は、最終的には日本自身の問題であると言える。

## 深刻な“日本離れ”と“デジタル不足”

海外の日本研究者・司書と話をする度に異口同音に上がる深刻な問題として、“日本離れ”と“デジタル不足”がある。

図1は、Google 提供のサービス「Google Books Ngram Viewer」(<http://ngrams.googlelabs.com/>)を使って描いたもの<sup>1)</sup>で、キーワードを指定すると、Google Books内の書籍本文中にそのキーワード

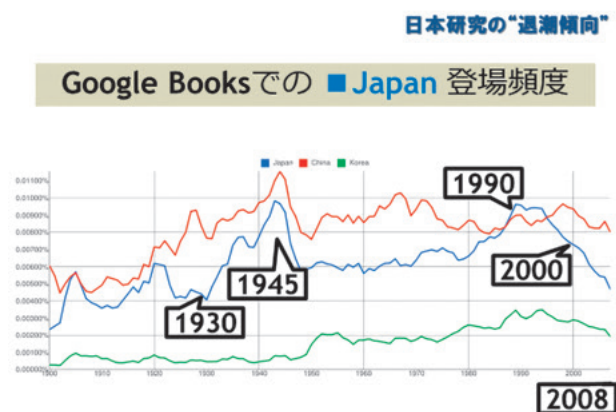


図1 Google Books での「Japan」登場頻度

がどれだけ登場するか、出版年別のグラフで表示する、というものである。1900年から2008年までを描画しており、上から「China」「Japan」「Korea」の順である。1990年代前後の一時期だけ「China」を追い越していた「Japan」の登場が、その後2008年に至るまで大きく低下している様子がわかる。

近年では“日本離れ”、すなわち海外の日本研究の“退潮傾向”が指摘されることが多い。特に欧米圏において、大学等における日本研究や日本語教育の縮小・統廃合の知らせをしばしば耳にする。その背景には、日本の経済低迷や存在感の低下、加えて欧米諸国の経済不況等による人文学・地域研究（欧米以外の各国・地域の研究）の低迷もある。一方で中国・韓国や中東等のように、注目すべき地域が他に多数あれば、日本離れはさらに進むだろう。

さらに日本のデジタル資料が不足している、あるいはアクセスできないという現状がある。現在の大学教育・研究の現場においては、文献提供や研究環境のデジタル化が整備されつつある。人文系か理工系か、欧米かアジアかといった、分野・地域の別を問わず同様である。その中であって、日本語の人文・社会系の書籍や雑誌がまだデジタル化が進んでおらず、データベースも限られてしまう。

図2は、北米にある東アジア資料図書館の統計から作成したもの<sup>2)</sup>で、全館の図書冊数・電子書籍タイトル数・電子ジャーナルタイトル数を示している。左から中国語・日本語・韓国語の順であるが、

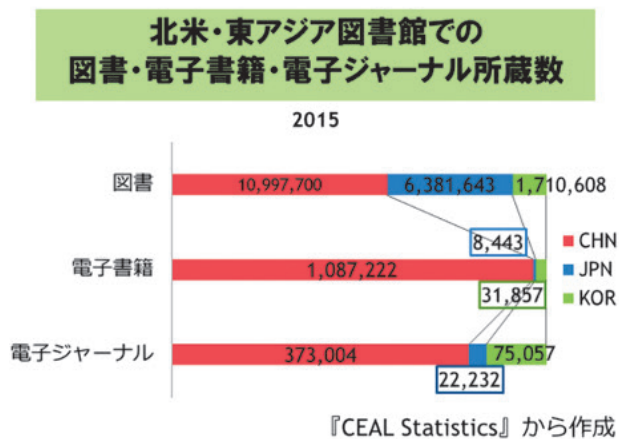


図2 北米・東アジア図書館での図書・電子書籍・電子ジャーナル所蔵数

中国・韓国に比べて日本の電子資料が大幅に不足している様子がわかる。これは、意図的に契約していないのではなく、契約できるような日本製の電子書籍・電子ジャーナルがそもそも少ないためである。また、日本側が海外からのアクセス・契約を認めない、または高額過ぎる、条件が厳しい等で利用できない、という例もある。

多くの国や地域でデジタル化が進み、積極的に公開・提供をすすめる、学生・研究者たちがデジタル環境下で学び、活動する。その中で、日本について研究し、資料・情報を入手しようとする途端に紙に頼るしかなくなる。このような状態では、ベテランの日本研究者ならともかく、若い世代の学生・研究者に日本に関心を持ってもらうことは困難だろう。やはり、日本資料・情報の海外に向けての提供とその支援は、日本自身の問題であると言える。

## 海外の日本専門家が提言した、日本のデジタルアーカイブの改善点

ここで「日本美術の資料に関わる情報発信力の向上のための課題解決についての提案」という文書を紹介したい。

- ・「日本美術の資料に関わる情報発信力の向上のための課題解決についての提案」

[http://www.momat.go.jp/am/wp-content/uploads/sites/3/2017/04/J2016\\_520.pdf](http://www.momat.go.jp/am/wp-content/uploads/sites/3/2017/04/J2016_520.pdf)

これは海外で日本美術やその研究・資料提供の仕事をしている専門家たちが、日本側に向けて作成した、情報発信力の向上のための提言である。この提言の元になったのは「海外日本美術資料専門家（司書）の招へい・研修・交流事業」という研修プロジェクトで、2014-2016の3年間、東京国立近代美術館が中心となっておこなわれてきた。ここで言及されているのは、美術分野に限らず、あらゆる文化資源や学術資料、研究資源やデジタルアーカイブ的なもの全般に向けての提言であると言える。

例えば「1.1. 海外のユーザのことも対象者として認識すること」「1.2. 海外のユーザが日本から離れつつある現状を認識すること」等は、まさに本稿の訴えるところである。日本の資料は、日本のユーザだけのものではなく、海外のユーザも必要としているということを認識して、デジタルアーカイブを構築しなければならない。そうでない現状、日本資料を探すのに、英語等が整備された海外のデジタルアーカイブを使うという海外ユーザが多い。その代表例が「Ukiyo-e.org」(<https://ukiyo-e.org/>)であり、浮世絵ポータルサイトとしての完成度の高さから、日本のどのサイトよりも人気を集めている。

「2.1. 多言語対応、ローマナイズが必要であること」という声も多く聞く。特にメタデータの設計や作成にあたっては、ローマ字を入れる余地を考えたい。

「2.2. 可視化が必要であること、およびそのためのポータルサイトが必要であること」という提言に関しては、現在国立国会図書館によるジャパンサーチの構築が進められている。今後の国内のデジタルアーカイブは、地域や分野を問わず積極的にこのジャパンサーチに参加すること、新規構築の際には参加を前提として諸設計を進めることが望ましいだろう。また、日本国内でまとまるだけでなく、積極的に海外のポータルにも参加してコンテンツの可視化を進めてほしいというのが、「2.5. 国際的なレベルでのデータベース構築やコンテンツ発信が必要であること」という提言である。日本の資料を探すときだけ日本のサイトをわざわざ訪れなければならない、よりも、どの国のコンテンツも同じポータルサイトでヒットする、というほうが、同じオープンでも可視化に雲泥の差がある。これについては東文研や奈文研に多くの実践例があるので、参照していただきたい。

- ・東京文化財研究所、展覧会カタログ情報を OCLC で提供（2016年10月）

「第7回美術図書館の国際会議（7th International



Conference of Art Libraries) への参加」  
<http://www.tobunken.go.jp/materials/katudo/240626.html>

・奈良文化財研究所、全国遺跡報告総覧と WorldCat  
のデータ連携開始 (2017年2月)  
<https://www.nabunken.go.jp/nabunkenblog/2017/02/worldcat.html>

## 地方自治体やその文化財行政の現場にも“援軍”になってほしい

海外のユーザを支援するにあたって重要なことは、広く浅くで構わないので、幅広い立場の人々に援軍になっていただきたい、ということである。国際日本文化研究センターのような専門機関だけでは、カバーできる資料・情報の範囲に限りがある。一方で、日本資料・情報を求める海外のユーザの姿は様々ではない。様々な専門を持つ研究者がおり、そのニーズも研究手法もそれぞれで異なる。

特に、各地方自治体やその関連機関、学校、博物館のような各種文化資源に関わる団体等の存在は重要である。各地にはその地域でしか提供することのできない文化資源や行政資料が数多く存在している。伝統的な人文系の日本研究として、地方史研究やフィールドワークがあり、地域の文化資源に対するニーズは大きい。加えて、福祉・高齢化社会、都市工学、環境やサステナビリティといった世界各国で取り沙汰されている問題につながるような現場の資料も、日本の各地域には多く存在している。

これらは現在のところ必ずしも海外のユーザを意識して情報発信されていないかもしれないが、インターネットを介したボーダーレスな情報環境下では、いつどのようなかたちで海外からのリクエストが届くとも限らない。あるいは、すでに届いているにもかかわらず見過ごされているかも知れないし、リクエストを届けたいと思われていても受付態勢がわからないためにスルーされているかもしれない。

このようなすれちがいを無くすために、「海外の

ユーザのことも対象者として認識すること」をあらためてお願いしたい。

## 想定外のユーザを想定すること

とはいえ、自機関の資料に海外からのニーズがあるとは想定しにくい、と思われるかも知れない。ここでひとつの考え方を紹介したい。

近代マーケティングの世界的権威とされるフィリップ・コトラー (Philip Kotler) というアメリカの経営学者がいる。その著書『Lateral Marketing』(2003) の中で彼は、「水平思考のマーケティング」を提唱している。これは、切り捨てられ除外されていたニーズ・用途・ターゲット・状況に目を向け、これまで対象にしていなかった顧客のニーズをどう満たすかを考える、というものである。例えばオンライン・ショッピングについて考えた時、「インターネットで買い物をする人は、コンピュータを持つはず」という論理を逆転させ「コンピュータを持たないが、インターネットで買い物をする人」を発想し、そのようなユーザのために「店内でオンライン・ショッピングが可能な店舗」を考案する、といったようなものである。

この考え方を応用し、例として京都府立京都学・歴史館 (旧京都府立総合資料館) が所蔵する東寺百合文書について考える。東寺百合文書を「日本史研究に資する寺院の史料」ととらえれば、想定されるユーザは日本史研究者や日本の寺院関係者であり、日本にいて日本語を理解する者という前提に限られる。来館利用が十分に可能であり、特段のサポートがなくとも活用可能な専門性とリテラシーを持つと思われる。このユーザ像を否定し、海外にいる、日本語がわからない、日本のことが専門でもない他分野の研究者が、東寺百合文書を利用すると仮定する。その仮定に沿って東寺百合文書を「世界 (東アジア、ユーラシア、環太平洋) の中にある日本という地域の、土地台帳や契約文書などを含む、仏教という宗教組織の文書群」ととらえ直せば、想定されるユーザは日本の日本史研究者に限らず、世界中の

経済学研究者や宗教学研究など多地域・多分野にひろがり、日本語を十分に理解せず日本資料を扱うリテラシーも低いユーザであるという可能性も生まれる。

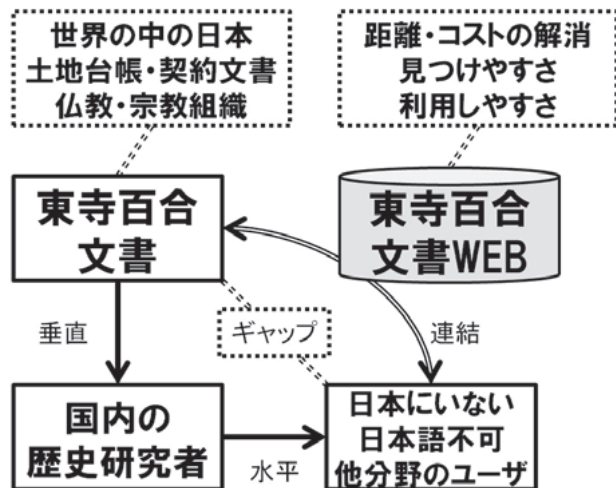


図3 東寺百合文書のユーザを考える

東寺百合文書は、冊子を出版するだけでなく、デジタルアーカイブで約 80000 枚のデジタル画像を広

く世界に公開し、Google などのサーチエンジンで不慣れな人にも探しやすくすることができ、その画像にクリエイティブコモンズ (CC-BY) という国際的に通用する仕組みを採用している。海外にいる、日本語がわからない、日本のことが専門でもない他分野の研究者にも、そのコンテンツが届きやすくなる、という好例である。

#### 【補註および参考文献】

- 1) Google Books Ngram Viewer (<https://books.google.com/ngrams/>) を利用し、phrase 「Japan」「China」「Korea」、year 「1900-2008」、corpus 「English」で作成したもの。グラフの縦軸は出現頻度。
- 2) 北米・東アジア図書館での所蔵数 (2015)。各グラフとも左から中国語・日本語・韓国語の順。Council on East Asian Libraries Statistics. (<https://ceal.ku.edu/>) から作成。53館対象。ただし記入のない館は 0 とし、また極端に桁数の異なる館の数値は除いた。